

1 番 和 田

それでは、一般質問を始めさせていただきます。

受付番号1号、質問議員1番、和田成功。

件名「ふるさと納税のさらなる活用を」。

生まれ故郷や応援したい自治体に寄附という形で貢献できる制度として平成20年度より始まったふるさと納税。近年、ふるさと納税をめぐる自治体間の競争が激しくなる中、当町では、令和5年4月から返礼品開発などに専門的に取り組む職員を新たに採用し、積極的に取り組む姿勢がうかがえる現状である。

また、財政的に厳しい状況にある当町において、財政収入の1割以上をふるさと納税に依存している現状もある。ふるさと納税関連事業においては、積極的かつ慎重に取り組む必要があると考え、質問する。

1、令和5年3月22日に住民監査請求監査結果が報告されたが、町民の皆様に対し説明があるべきではないかと考えるが、町としてどのように捉えているのか。

2、ガバメントクラウドファンディングや、企業版ふるさと納税等への取組状況は。

3、今後も、さらなる展開・強化を図っていく必要があるふるさと納税等に関し、どのように取り組んでいくのか。

以上。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、和田成功議員から「ふるさと納税のさらなる活用」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「令和5年3月22日に住民監査請求監査結果が報告されたが、町民の皆様に対し説明があるべきではないかと考えるが、町としてどのように捉えているか」についてであります。まず、今回の1月24日に提出されました住民監査請求についてであります。町のふるさと納税包括業務の委託契約に係るもので、随意契約により契約を締結したことに関し、町に損害が生じているか、契約に違法・不当な点が認められるかどうかを審査されました。そして、所管課への聞き取りを経て、3月22日付で監

査請求人への回答と町ホームページでの公表が行われたものであります。

この住民監査請求の結果の要旨については、「随意契約することが妥当であるとする理由は見だし難く、その判断は合理的ではないと認められる」、「受託者は中間事業者として仕様書にある業務は適切に履行しており、委託金額の全てが不法に支出されているとは言い難く、具体的な損害が町に発生しているとは認めることはできない」とされたもので、監査委員からは、「本件について、速やかに適正に契約手続となるよう改善を求める」と意見が示されました。

3月27日には、私が自ら神奈川新聞社の取材に応じ、「町にも利益があると考えたが配慮が足りなかった。4月以降の契約延長は決まっているが、業者と交渉して、年度途中でプロポーザルを実施する方針である」ということをお伝えし、受託者に対して3月30日付で契約の解除に向けた協議の申出をし、契約の解除に至りました。

御質問の「町民の皆様に対し説明があるべきではないかと考えるが、町としてはどのように捉えているか」についてであります。請求の内容から監査の状況、監査結果の全てを町のホームページにおいて公表しておりますので、町民の皆様にも広くお伝えしたものと考えております。

監査結果の公表後は、複数の報道機関からの取材を受け、新聞等の掲載記事により、多くの皆様のお目に触れる機会となったのも事実であります。さらには、監査結果後の町の対応については、小田原記者クラブ等の報道機関に随時情報発信を行ってきておりますので、町としての情報発信自体はできていたものと考えております。

次に、2点目の御質問の「ガバメントクラウドファンディングや、企業版ふるさと納税等への取組状況」についてであります。まず、ガバメントクラウドファンディングについては、ふるさと納税制度を活用して行う寄附制度であり、自治体が抱える課題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちから寄附を募る仕組みとなっており、現在、鉄道公園に動態保存されている蒸気機関車D52の軌道延伸事業についての導入について検討を行っております。

また、企業版ふるさと納税は、正式には「地方創生応援税制」のことをい

い、国が認定した地方公共団体の地方創生の取組に対し企業が寄附を行った場合には、法人関係税が税額控除される仕組みのことで、企業としての地域貢献やSDGsの達成などの社会貢献ができ、イメージアップやPR効果が図れるなど、メリットがある制度であります。

本町においては、昨年度、企業版ふるさと納税の導入要件である「山北町まち・ひと・しごと創生推進計画」を作成し、令和5年3月31日付で国の認定を受けました。

現在は、山北町企業版ふるさと納税実施要綱も告示を行い、町ホームページへの掲載やパンフレットの作成準備も進めている状況であります。

次に、3点目の御質問の「今後も、さらなる発展・強化を図っていく必要があるふるさと納税等に関し、どのように取り組んでいくか」についてであります。まずは、ふるさと納税返礼品の確保を進めるため、町内の中小企業や小規模事業者を対象に、返礼品開発に対する補助制度の創設に向けて、制度の趣旨等を既に商工会等にもお伝えしておりますので、多くの事業者に参画していただくことを期待しております。

次に、公募型プロポーザルによる中間事業者の選定であります。実施要綱や仕様書、評価基準、選定方法について町ホームページに掲載し、中間事業者の募集を開始しております。

中間事業者の事業内容については、返礼品提供事業者及び返礼品の開拓・開発に関する業務、返礼品の訴求力向上に関する業務、ポータルサイトの運営管理及び寄附管理に関する業務、返礼品の発注及び配送に関する業務、寄附者への対応に関する業務、その他の業務としており、プロポーザルの実施により新たな中間事業者が選定された際には、現在は寄附受付を中止している二つのポータルサイトも再稼働する予定であります。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 それでは、再質問をさせていただきたいと思っております。

回答の中で、町民の皆様に広くお伝えしたものと考えてるというふうには、確かにホームページや報道機関等を通じて概要というのは伝わってるのかなと思うんですけど、この報告を受けて町長がどう考えたのかというところが、なかなか町民に伝わらない。だから、そこで改めて、町長はこれを受けてど

う考えたのか、それと、今後どうしていくのかということ町長の口から、自らね、発言していただきたいと思うんですけど、その辺についてはいかがでしょうか。

議  
町

長 町長。

長 そもそもこの件については、うちのほうでふるさと納税をやり始めて、さとふると楽天、この2社でポータルサイトを持っておりましたけども、8億の最高行ってから翌年に7億に落ちて、このままでは難しいということで、何とかポータルサイトを増やしてほしいということで何度か協議してたんですけど、それがなかなかかなわなかったと。

その中で、たまたまポータルサイト、ふるチョイスと、それを上げたいというような業者があったというところで、私は基本的にはポータルサイトを上げることが何らかの次に結びつくのではないかとということで、そういうような判断から行ったということでありまして、そもそも、そのときに、若干皆さんから配慮が足らなかったというようなことで、今、来ておるわけですけども、そういうことは抜きにして、私としては、あくまでもポータルサイトを増やしたかった。そのために、その業者のほうにお願いをしてやったということで、これについては、基本的には成果が出なければ全くお金を払う必要もない、手数料も払う必要もないんで、町には一切負担はかからないというようなことをございましたんで、それならいいだろうということで、私のほうで進めた案件でありますので、そういった意味では、まずそこに関してはそういうような形で行われたものでございます。そして、監査請求が出された結果というか、いきさつでございますけども、私は、正直なぜこういうものが出されるかということが、最初理解できませんでしたけども、確かに、随意契約と言われれば随意契約でございますんで、それについて配慮が足らなかったということで、その後、直ちにこれを撤回して契約終了すべく、先方のほうと担当者のほうで協議させていただいて、そして3月31日には契約を終了というようなことでさせていただいたものでございますので。私としては、特に監査の結果からも町に損害等は出ていないということでございますし、私もまだ、これに対してどういう、配慮が足らなかったことは確かでございますけども、そのいきさつ、経過について、どのようなことが

あったのかということは、実際問題として細かいところに、そのふるさと納税のポータルサイトのことについては、担当課に任せておりましたので、ほとんど、もうそこには触れなかったということで、ただただ、増えてもいいというような判断だったと思います。

議 長

和田成功議員。

1 番 和 田

今の回答、理解いたしました。

町長が、こうやりたいと思って積極的にやった結果として、ちょっと町民の方に不信感等を抱かせてしまったのかなというところはあるものの、やっぱり積極的に取り組まれるって、その姿勢は大事だと思うんですね。今後もそういうふうな感じで、積極的にスピード感を持って、やるべきことはきちっとやっていくという姿勢で取り組んでいていただきたい。

監査結果報告の中に意見というのが付け加えられていて、合理的ではないとか、公正性と透明性等を担保するものがないというような意見が付け加えられている。やっぱりその部分に関しては、きちっと町長として受け止めて、今後の活動といいますか、執行に当たって、その辺はきちっと留意して取り組んでいていただきたいというふうに考えます。その辺についてどうお考えでしょうか。

議 長

町長。

町 長

監査委員からの意見でございますので、それらを尊重して直ちに契約を解除して、そして、今度プロポーザルで、今もう募集をかけておりますけど、そこに手を挙げていただいた方を公平に審査していただいて、決定していきたいというふうに考えております。

議 長

和田成功議員。

1 番 和 田

この今回のことに関して、いろいろ今後に生かすような活動を期待して、次の質問に移らせていただきます。

続きまして、2つ目の質問になりますが、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税についての再質問をさせていただきます前に一つ、ガバメントクラウドファンディングという文言を使っておりますが、これは、ふるさと納税型、ふるさと納税サービスを提供する一企業が始めたサービスの名称で登録商標となっております。そういった意味で使わせていただいた

のではなくて、昨今、ふるさと納税型クラウドファンディング全般を示すという意味合いで使わせていただいたので、一応ここで確認のため、説明させていただきます。

回答。まず、ガバメントクラウドファンディングに関してですが、蒸気機関車D52の軌道延伸事業の導入について検討を行っておりますという回答がございましたが、D5270の軌道延伸につきましては、4年前の9月に私が一般質問したときに、後方に25メートル延伸、あれから4年です。

間にコロナという、ちょっと異常事態もあったかもしれないですけど、それで、なおかつクラウドファンディング等を活用して寄附を募って延伸というのを進めていくべきではないかというふうな話もさせてもらってるのですが、今、この段階で検討に入っている、行っているというところで、その検討状況、現状どの程度進んでるのかというところを御説明願います。

議 長 町長。

町 長 ガバメントクラウドファンディングについては、今検討してるのはD52の延伸についてでございますけども、それだけでなく、当然それに該当するような案件があれば、企業版も含めてクラウドファンディングでもやっていきたいなというふうには思いますけども、今、現実にあるのはD52の延伸でございます。確かに、時間はかかっておりますけども、しかし、当初、前に行く案と後ろに行く案があって、後ろのほうがいいたろうという、後ろに25メートル行くのがいいたろうということで、それで大丈夫かどうかを地質調査、それから後ろに遊具がありますんで、その遊具の移設、そういったようなことをやらせていただきました。

コロナ禍ではありましたけども、何とか少しずつでありますけども、前へ進んでるということでございますんで、何とか今年は実施設計をして、来年には後ろに延伸をしていきたい。そのスケジュール感でいいますと、今年の暮れ頃にはクラウドファンディングをやって、そして来年の早々には寄附のほうがどの程度来るか分かりませんが、そういった中で、何とかこの事業を前に進めていきたいというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 タイムスケジュール的な回答ございましたが、延伸するのにクラウドファ

ンディングを使いたって。クラウドファンディングというと、やっぱり明確なビジョンを示して、そのために延伸するんだと。延伸した後に、こういう活用をして、地域にこういう効果があるんだと。そういう魅力的なビジョンがあるから協力してもらえませんかというようなプレゼンをしていくべきだと思うんですけど、そのビジョンが、以前から言ってるんだけど、なかなか見えづらいという部分があるんですけど、その辺についてはどのようにお考えでしょうか。

議  
町

長  
長

町長。

おっしゃるように、今までふるさと納税でたくさん寄附をいただいたんですけども、その寄附の使用、何ていうんですか、何に使ってほしいかというのが、7割8割が町長にというようなことで、その中で、ほとんど福祉であるとか、そういったものに使わせていただきましたけども。これからは、どちらかという目的をはっきりし、そしてまた、その結果として、これに使ったよということをはっきり皆さんに理解していただくようなことが必要ではないかというふうに考えております。おっしゃるように、今、例えば、D52の延伸についても、ただ延伸するから寄附くださいということでは多分無理だというふうに思ってます。こういった事業をやるんで、そういった中で、皆さんに、寄附をいただいた方にはどういうインセンティブがつくのかというようなことをしっかりと訴えた中で、寄附を、クラウドファンディングもやっていこうというふうに思っております。当然そういった、これからはですね、ふるさと納税に関しては戻すと、今までも使ったものは後から皆さんにはお知らせしてるんですけども、最初からまず目標を定めて、そして、その結果についても、これからどのようにふるさと納税を使ってきたかということは公表して、皆さんに理解していただきたいというふうに思ってます。

議  
副

町

長  
長

副町長。

すみません、町の事業には、一般の税金を投入してやるものとそうでないものとあります。福祉の関係、教育の関係等は、一般の方の税金をやっても町民から特段の苦情等はないと思うんですが、やはりD52の関係は、税金を投入するのではなくて、やはり延伸、D52に関わるものを投入していきたい

と、経費を使っていきたいというふうに考えています。

また、D52が、今、後ろに延伸と言いましたけれども、御殿場線を走らせるべきだとか、いろんな意見がございます。それについて、今、JRとも調整してるんですが、非常に難しいところがありまして、落とすところというのは、一番いいのは、あそこにところがあって御殿場線走るのが、一番いいんですけど、やはりそうもいかない面もあります。

ですから、やはりクラウドファンディング、そういう形で気持ちのある方に趣旨を説明して、お金を募るという形で考えておりますので、延伸といいますか、最終形というふうに和田議員は申されますが、非常に難しい状況、御殿場線、簡単に走らせるというわけには、できもありますので、JRという非常に難しい面もありますので、その辺のところは慎重にやっていきたいというふうな町長の指示でございます。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 ただいま副町長から丁寧な御説明ありましたが、まさに御殿場線に乗り入れられればこんなすてきなことはない、でも、そこにはすごいハードルがあるというのは承知しています。

でも、ビジョンとして、そこまで行けたらいいな、そんな楽しい、わくわくするようなビジョンがあるから、まず延伸25メートルしたいんだと。そのために、皆さん協力してくださいというようなプロセスでもいいし、延伸、乗り入れることができなければ、線路曲げてトンネル掘ってもいいんじゃないですかね。

そういうふうな、何かわくわくするようなそういうビジョンというかプロジェクトでなければ、こういうクラウドファンディング、全国で多数あります、埋もれてしまいます。そうならないように、目を引くような、そういうプロジェクトというものが、やっぱり必要になっていく。そして、併せて発信力というのも、やっぱり今は多分町の課題の一つでもある発信力というところも、やっぱり精査していかなければいけないのかなというふうに考えております。

その辺は慎重に、かつ積極的に取り組んでいっていただきたいんですけど、以前から言っているように、延伸するに当たって、費用は税金を使うんじゃ



なくて、前からクラウドファンディングと町外からの寄附金等を活用してというのは以前から言ってる話なんで、その辺は、やっとそういうふうな方向性が出たのかなというところで。ここがスピード感がないなと思ってというところが今、現状、私が考えるね、そういったところで。こういった部分も町長が積極的にリーダーシップを取って、ぐいぐいと引っ張るというのもありなのかなというところなんですけど、今後に期待して、延伸して、さらなる活用、地域活性化につながるような、そんなプロジェクトを延伸までの間にきちっと作り上げていっていただきたいなというふうに考えますけど、その辺について再度お伺いします。

議 長 町長。

町 長 ありがとうございます。おっしゃるように、できるだけ早く延伸したいという気持ちはあるんですけども、なかなか、クラウドファンディングについても、それなりのものがまだ固まってないというのが実際のところでございます。業者のほうも当然まだ決まっておられませんし、そういった意味で、どういう案でいくのか、そして、どういうふうに最終的なものを持っていくかということがまだ決まっておられませんので。ちょうどこのふるさと納税のプロポーザルもございますので、そこが決定次第、その業者とも相談しながら、クラウドファンディングについても知識があるかどうか分かりませんが、そういったことも含めて相談しながらやっていきたいというふうに思っています。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 理解いたしました。積極的に進めていっていただきたいかなと。何かわくわくするような、魅力的な進め方をしていただけたらと思います。

続きまして、企業版ふるさと納税について再質問させていただきます。

「山北町まち・ひと・しごと創生推進計画」、これが令和5年3月31日付で国の認定を受けて、企業版ふるさと納税ということが実施できるのかな、ホームページも見させていただきました。

それで、パンフレット等もホームページ等に載っておりましたけれども、これもまた、やはり山北の資源を生かした独自色のあるような事業を立案する必要性もあると。これ、多くの自治体等がこの認定を受けているという現

状の中で、やはり埋もれてしまうようなのでは、なかなか企業版ふるさと納税の寄附というのは集まってこないのかなというふうに考えます。

細かな話で、現状認定を受けている団体等、細かな数字等が把握されていれば、御説明願いますけれど。

議 長  
企 画 総 務 課 長

企画総務課長。

令和5年3月31日付で内閣府のほうから認定を受けたんですが、このときの数字なんです、新規が全国で97件、ここは山北町も入ってます。同時に、従来認定を受けてたところで変更を出した団体が96団体ということで、3月31日のときは内閣府のほうで公表されてます。

それで、合計の数字になるんですが、この時点で市町村は1,543件。市町村数というより計画数なので、1,543件が山北町も含めた数字となっております。

議 長  
1 番 和 田

和田成功議員。

今、回答があつて説明があつたように計画個数、市町村数ではないと思うんですけど1,543、この中に山北が一つに入っているといた中で、やっぱりライバルというか、この数の中から、ぜひ山北に寄附したいって思わせるような、そんなプロジェクトというんですか、企画立案が必要になってくると思うんですけど、パンフレット見させていただきました。ここ1,500の中に埋もれそうだなって、もっとわくわく、寄附したい、協力したいって思わせるような、そういうものをどんどんつくっていかなければ、発信していかなければ、企業版ふるさと納税について寄附集まりにくいんじゃないかなというふうに考えますけど、今後どのように取り組んでいくお考えでしょうか。

議 長  
町 長

町長。

おっしゃるように、まだこれは総合計画の中で町が進めたい様々な取組の中の、例えばD52の延伸であるとか、地域交通の形成であるとか、観光であるとか、そういったものが、SDGsもそうですけども、それらが入っておりますけども、これらの具体的なものについては、やはり実際に事業を行って、もし集まれば事業をやるというような業者、あるいはそこからの提案、そして町の考え方、これらを調整して、皆さんがどこでも御覧になるような、ほかの町で見るような、これこういう目的でこういうような寄附を集めてい

ますというのがはっきり分かるようなものでないと、実際に寄附は集められないというふうに思っておりますので、それらについても、今ちょうどそういった関係でプロポーザルも行ってるし、その中でいろいろな業者があると思いますし、また、提案を企業版のほうもいただきながら前へ進めていきたいというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 進めていかれるということなんですけれど、やはり山北の地域が持つてくるよさを認識し、企業が寄附したくなるような、そういう企画立案等をしていくことがやっぱり重要であると考えます。

そういった中で、やっぱり寄附金を集めるには、山北の発信力というのもやっぱり今後試されていくというか、やっぱり発信力が強いところのほうが集まりやすくなるといったところで、発信力もつけていかなければいけないというふうに考えます。

だから、総合的に複合的にやっぱりいろいろ町としてもスキルアップといえますか、そういったことに取り組んでいかないと、企業版ふるさと納税だけに特化するんじゃなくて、それを支える周りもやっぱり一緒に行政力をアップさせていかないと、やっぱりこういう企業版ふるさと納税等の寄附というのは集めにくいと思うんですね。それで、町のトップである町長が、やっぱりトップセールスとして、顔が、もう12年以上やられてるんでネットワーク等あると思うんで。その辺について、やっぱり企業にお願いではないですけど、こういうプロジェクトがあって協力していただけないかというふうな形で、町長が自らトップセールスとして企業を回るんだとか、町長が持っている材料として、魅力的な企画を携えてやっぱり企業を訪ねないと、ただ、町長が来たから寄附するのではなく、町長がわざわざ来ていただいて、こんな魅力的な企画があるんだと、ぜひ協力させてもらいたい、今後もいいお付き合いをしていきたいというような企業を多く集めていかなければ、この企業版ふるさと納税というのは、ほかの自治体等に負けてしまう。勝ち負けではないとは思いますが、そういったふうな取組がやっぱり必要であると考えます。その辺についてはいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるとおり、やはり今現在、他の市町村で実績がある、何億とか集めた実績がある、そういったものを参考にしながら、その企画した業者の方とか、そういったような方のお話を聞きながら、実際にどういうことができるか、そういったようなことを検討しております。

実際にはいろんな話がございませうけれども、今現在、私のほうで、この企業版の中で一番考えてるのは、プロジェクトチームをつかって、そして山北町にとって一番の課題であります地域交通、いろいろやっておるんですけど、全ての人に交通を回していくということがなかなか難しいというのが実際でございませうので、こういったものが、こういったような企業版ふるさと納税で確保できれば、私は一番いいんじゃないかというふうに考えておりますんで、私としては、それが一つのことになります。

試験的には来年の春先、5月か6月か分かりませんが、その辺りに1件、短期ですけども1か月間ぐらいやりたいというような提案が来ております。それについて前向きに今検討はしておりますけど、実際それを企業版を使うのか、何をするのか、個人のふるさと納税で行くのかというようなことは決定しておりませうけれども、簡単に言えば、山のところを使って横尾忠則さんの展覧会を屋外でやりたいというお話をいただいております。それについて実際に可能かどうか、できるだけ実現できるように進んでいきたいなというふうに思っておりますので、まだまだほかにもいっぱい話は来てるんですけども、やはりそれを進められる事業者と、そして内部の人材ですね、理解できなくては、それらを進めることができないんで、やはりそれについては、内部でもそういったようなプロジェクトチームをつくらないと、企業版のほうはなかなか前へ進んでいけないだろうというふうに思ってます。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 企業版ふるさと納税プロジェクト等を進めていくには、やっぱりきちっとした形で進めていかないと、やっぱ途中で頓挫したりする可能性もあります。やってるだけで形だけのものに終わらないように、実のある結果が出せるように、やっぱり慎重かつ積極的に、前向きに、スピード感を持って取り組んでいていただきたいという課題というか施策の一つかと思うんで、今後に期待しておりますんで、全町じゃない、庁舎内みんなで頑張ってるって

ていただきたいなと思います。

続きまして、3番目の今後のさらなる発展、強化を図っていく必要がある  
というようなことについての再質問をさせていただきます。

リード文等でもありますように、専門的に取り組む職員を新たに採用して、  
今後どういうふうな取組をされていくのかというところを、まずもう少し説  
明をお願いします。

議 長  
町 長

町長。

一番最初のところでも申し上げましたけども、山北町のふるさと納税がポ  
ータルサイトが二つしかなかった。で、四つにしたんですけども、南足柄さ  
んなんかは八つある。やはり大勢の方に見ていただかなければ、なかなか寄  
附というのは集まらないというふうなことを考えておりますので、そういう  
意味では、最低大手4社5社ぐらいは、やはりポータルサイトがなければ、  
なかなかふるさと納税を進めることはできないだろうということが一つ。

それから、もう一つ、実際に数十億を集めてる自治体を見ますと、返礼品  
の数が200から300は最低あります。多いところでは四、五百あるというよう  
なところがございますけど、山北町は、その数が100ぐらいというようなど  
ころで、やっぱり少ないということですので、これをまず増やしていきなが  
ら、新しいふるさと納税も開発していきたいというふうに思っております。  
今ある業者の方も、それは例えば二つ出してれば三つにさせていただくとか、  
四つにさせていただくというようなことは可能かどうか、そういったようなこ  
とをやっていききたいなというふうに思っております。

ほとんど、ふるさと納税に関しては、泉佐野市さんがトップでございまし  
たけども、それ以外の2番3番4番ぐらいは、みんなお付き合いのある自治  
体でございますので、その中からいろいろな話を聞きながら、こういう方法、  
ああいう方法というようなことでやらしていただいた。そうすると、やはり  
少なくとも、発信するにはポータルサイトがやはり複数あって、そして、そ  
このポータルによって強い弱いがありますから、このポータルサイトはこう  
いうのが強い、こっちはこういうのが強いと、そういったような特徴がござ  
いますので、そのような中で山北町に合ったポータルサイトを早く連携を取  
って前へ進めていかなければ、なかなかこちらの思うような結果にはならな

いというふうに思ってますんで、それらのものも含めながらやっていく所存でございますんで、もう少しお時間をいただければというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 もう少しお時間をとということでしたけど、スピード感を持ってやっていていただきたいと。

それで、上位の自治体のほうは、やっぱり返礼品の数、登録数300から500と多い。山北、現状、百数十といったところで、やっぱり返礼品開発というのも進めていかなければいけない。ただ、これ町がやるわけではなく、町内の事業者等がやっていく。そういったところで、やっぱり二人三脚じゃないですけど、そういった形で進めていかなければ、やはり事業者に負担がかかるだけで、やっぱりその辺をきちっと商工会等を通じてサポートしていく必要が今後もあると思うんです。その辺については、どのように対応しておられるのか、考えておられるのか、御説明願います。

議 長 町長。

町 長 単純に、今、山北町で観光客の方なりが増えてるところは、やっぱりキャンプというようところが非常に増えております。ですから、当然キャンプ用品を扱うようなふるさと納税があってもいいんじゃないかというふうに考えておりますんで、それらはもう少し研究して増やしていきたいというふうに考えておりますし、また、一方では、やはり定住のほうを何とかやっておりますけども、うまくいってるところとそうでないところがございます。こういった中で、やはり定住にもつながるようなふるさと納税があってもいいんじゃないかというふうにも思っておりますんで、そういったようなところを少し方向性に力を入れながら、皆さんからの御提案も聞きながら、町にとって一番魅力のあるふるさと納税の開発、それに努めていきたいというふうに思っています。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 ふるさと納税の市場というところとちょっと違うのかもしれないですけど、やっぱり多くの方が注目しているというところで、魅力的な返礼品開発等が進めば、町の認知度等も上がってくると。そういったことで交流人口だったりという

のも増えてくる。訪れてもらって、山北町のよさを知ってもらう、観光にもつながる。そして、いいところで住んでみたい、移住にもつながるような、そういう総合的なビジョンの下、このふるさと納税関連事業というのは進めていっていただきたいというふうに考えております。

ただ単にふるさと納税で寄附金を増やせばいいというのだと、やっぱり本筋ではないのかなと。やっぱり魅力を発信して、それにつながるようなことも本来の目的で、今、寄附金争奪戦みたいになってしまっていますけれど、本来の趣旨とはちょっとずれていっちゃってるのかなというところで、町内等の地域活性化等も含めていろいろ複合的に考えながら取り組んでいっていただきたいというふうに考えております。

お時間があれですね。最後にふるさと納税、やっぱり活用していく必要は、やっぱり今後も十分にあると思うんですね。今後、ふるさと納税、さらなる活用について、町長として、今後どう取り組んでいかれるのか、最後にお聞かせください。

議  
町

長 町長。

長 ふるさと納税については、私は金額を追いかけるのではなく、やはり山北町に住みたい、行きたい、そういったようなものを増やして行って、リピーターを増やしていきたいというのが理想でございます。

さりとて、金額のほうは8億ぐらいいった経験がございますから、最大限10億ぐらいまでは目指していきたいというふうには思っておりますけど、20億、30億とかという、そういう金額のところは取りあえず考えてなくて、やはりどういうふうにして山北町の魅力を伝えていくかということですけど、結局ホームページを見てくれる人なんていないですよ。もうほとんどふるさと納税といたら、どっかのポータルサイトから入ってくる。そして、ポータルサイトをクリックすると、上位の10件ずつぐらいが変わってきちゃうんですね。

例えば、お酒、お米って検索すると、そこの上位10件ぐらいはさあっと入ってくる。ですから、30番目とか50番目だったら、いくらやっても見ていただけない。山北町について言えば、おせちとローストビーフが見えていただけたところに入っておりますけども、それ以外ですとなかなか見ていただけない

い。

ですから、皆さんから、知ってる自治体の首長からよく言われるんですけど、見てもらうようにしなきゃ駄目だと。だから、魅力があるあるといっても、その魅力を見ないんだから、だから知らないわけですよね。ですから、見ていただく工夫というのが非常に難しくて。それには、やはり興味を持つような商品というか、クリックしたくなるようなものを上げて、それを見ることによって、その下におせちがあるとかローストビーフがあるということで選んでいただくというようなことが必要だというふうに思ってますから、要するに寄附していただかなくても、話題性があったり、そういったようなことがまず数多く載っかっていなければ、そもそも見ていただけないということですから、その辺の工夫ですよね。見てみますと、大体お米、お酒、牛肉、お魚、そういうキーワードで探しますから、そのときに出てくるような、そういったようなものが、これから特に必要だろうというふうに思いますんで。そういったような今のポータルサイトのシステムにすると、検索数が多いところが上位に来て、そして、それがさらに伸びていくというやり方ですから、検索が少ないとなかなか見ていただけないということですから、やはり見ていただくような、そういったような工夫にもチャレンジしてやらなければいけないというふうに考えています。

議長 和田成功議員。

1 番 和 田 ふるさと納税のさらなる活用、今後の活用を期待して終わりにしたいと思います。

以上です。